

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働運動

The Labour Year Book of Japan special ed.

第七編 国際労働運動

第五章 国際農民運動

第一節 素描的要約

第二次大戦下の国際農民運動を考えると、コミンテルンのおよぼした思想的影響を没却することはゆるされないであろう。大戦が勃発したのは一九三九年三月であるが、それより四年前の一九三五年夏にひらかれたコミンテルン第七回大会は、ファシズムに対して労働者階級を中心に広範な諸階層の同盟を形成して、その攻撃と迫りくる戦争の脅威とたたかう新しい戦術を採用した。この方針の成果は一九三六年春のスペインならびにフランスの総選挙における人民戦線の勝利となり、中国では全民族的抗日民主戦線の方向を確定づけることになった。各国の解放運動はその戦列に農民を包含しようとする努力が強められ、農民もまたファシズムと帝国主義戦争に対決するイデオロギーを自己のものとして獲得していくことになったのである。帝国主義の侵略の手は、このような労働者農民の阻止のたたかいにもかかわらずおし進められ、ドイツとイタリアは一九三六年七月スペイン反革命のための軍事干渉にのり出し、日本は一九三七年中国に侵攻して、ついに第二次大戦へ突入していく。この間、戦前並びに戦時中に各国の農民が解放運動の一環としてたたかった抵抗の闘争は、多かれ少なかれコミンテルンの指導、あるいはその思想的影響によって肉づけされていたということが出来るであろう。コミンテルンは一九四三年五月、国際情勢および労働者運動にあらわれた変化が各支部(国)の任務に敏速性と独立性を必要とするに至ったことを主たる理由に解散したが、その思想は農民運動のなかに浸透して行ったことは、中国、ユーゴスラヴィアの革命に農民が果たした役割を評価する上ではもとより、各国の農民闘争を検討するさい無視してはならないと考えられる。これらのことは国際的規模における統一的な農民運動が存在しえず、かつ農民運動が国内の経済的状况に密着して具体的な目標の下で展開されたという特殊な限界性を考慮に入れたうえでも、なお基本的には認容されるであろう。

戦時中の各国農民運動について国際的な連帯ないし連関性の存在を認めることはほとんど不可能である。交戦国のなかには、かりに帝国主義国だけをとりあげても、あるいはファシズム・ドイツとたたかって勝利し(イギリス・アメリカ)、あるいは国土の半ばを占領され(フランス)、あるいは敗戦によってファシズムが崩壊し(ドイツ)、あるいは国民の抵抗戦争によってファシスト政権を打倒する(イタリア)など、その状況はきわめて多様であり、さらに戦争の過程で革命を達成した中国・東欧諸国、あるいは日本の占領下にあった植民地諸国など、それぞれに存在しえた運動の目標と形態は異なり、その間に相互の連関の生まれる条件はほとんどなかった。このことは前述したコミンテルンが第七回大会以後ついに大会を開くことなく、戦争継続中に解散したことからも容易に推測されるであろう。

戦時中は一般に帝国主義国であると植民地国であるとを問わず、解放運動は抑圧されたために、経済状態の悪化などで農民の怒りが激発した場合にも、それが組織的形態をとり運動化されることはまれであった。権力は戦争へ協力を表明する御用団体だけを育成し、闘う立場をつらぬく階級的

団体を解散または非合法化するのが常態となっていた。自己を防衛する組織を奪われた農民は兵士として戦場にかり立てられ、中心労働力を失なった農村は農業資材・肥料などの欠乏するなかで増産を強いられた。このような状況はいずれの交戦諸国にも見られるところであり、戦時中における日本の農村の社会的・経済的状态をふり返るならば、そのまま各国に共通した特徴を眺めることができるというであろう。すなわち、一方では組合運動が禁圧されて農民の要求を組織化するにはますます困難な条件がつくられた反面、権力は食糧はじめ主要農産物、原料の増産を必要としたために、価格支持、小作料制限などの措置をとることによって農民の生産意欲を刺激し、結果的には農家の経済状態に若干の改善をさえもたらしたのである。戦時下の国家的要請は思想的に農民をとらえ、そのうえ右に記したような政治的・経済的状态は階級的運動の沈滞ないし休止を招くことになった。かくて戦時中にはいずれの国も農民運動は空白に近い状態とならざるをえなかった。したがって、その国の状況により、農民が独立闘争や抵抗運動に参加した事実はあるにしても、農民運動プロパーとして認めるべき闘争はまれであった。強烈な抵抗運動で知られるフランス並びにイタリアにおいてさえも、農民がこれに参加して起ちあがったのはすでに運動の終末期に近かった。これらからみて、農民の保守的後進性は戦時中はとくにその特質を温存していたといえるであろう。

本稿は原資料に接しえず、かつ紙数の制約があるために、若干の国ぐにについてのきわめて簡単な要約と、フランスの農民運動の推移状況をあとづけるにとどめた点を諒とされたい。

中 国

一九三七年七月、日本は北支の廬溝橋で砲火をひらき、つづいて八月上海を攻撃した。ここに抗日戦争が始まったのであるが、農民は中国共産党の指導下に土地革命を発展させ、紅軍に参加してたたかった。国内の地主・資本家の収奪に対する闘争は、当時の農民の生活状態から推察して全国的に各地で、しかもきわめて多様な形態で勃発していたものと考えられるが、農民運動としてあげるべき具体的事例に瞩目することはできなかつた。文献渉猟の不足にもよるが、ひとつには中国共産党では「半植民地における農民闘争の最高の形式であり、半植民地における農民闘争が必然的にめざすところの形式」は「紅軍の戦争と革命根拠地の発展」であるとする見地から運動の位置づけがなされているためであろう。

インドネシア

一九四二年初頭、日本軍のジャワ進駐によりオランダ現地政府は降伏し、その後三年間ジャワは日本軍の占領下におかれた。自由インドネシア独立主義者は日本軍に協力することによって活動の自由を回復し、独立のための全面的闘争を呼びかけた。しかし日本軍による苛酷な労務者の徴用、農産物の強制供出などに対して抵抗闘争に起ち上がったのは共産党員を中心とする少数の革命的分子にすぎなかつた。このなかに革命的な農民も存在していたであろうことは考えられるが、農民の要求をとりあげて運動化したものはほとんどなかつたようである。一九四四年には東部ジャワのブリタルでインドネシア祖国防衛軍部隊の一部が日本軍に対して武力で抗争し、つづいて西部ジャワのインDRAMUとタシクマラヤでも武装蜂起があつたと記録されている。しかしこれらについても、その主体が農民であつたか否かは明らかでない。

一九四五年六月、独立準備委員会が結成され、同年八月日本軍の降伏によって独立へのたたかいは著しい進展をみせた。スカルノとハッタは独立宣言を発し、上陸してきたイギリス・オランダ両軍に対して独立戦争の火ぶたが切られた。この闘争には多数の農民が積極的に参加し、ついに勝利と独立をもたらししたのであるが、これを農民運動の範疇で論ずることはできまい。

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働運動

発行 1965年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働運動【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
